

# タカダがメガソーラー



屋上に太陽光パネル設置を予定するタカダグループのインターナショナルフーズ=浦添市

## 買い取り制度活用

### 10月から

### 集合住宅などにパネル

総合卸売業のタカダ（浦添市、高田聡社長）は2012年度内に、タカダグループで保有する遊技施設やマンションなど7棟の屋上に太陽光発電パネルを設置してメガソーラー事業に参入する。10月から敷設工事を始め、施設ごとに完成し次第、発電を始める。発電容量は全体で1・21メガワット。7月から始まった再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を活用して年間5千万円の売電収入を見込む。初期投資は4億5千万円で12年間で回収を想定している。

浦添市の本社とインターナショナルフーズの倉庫、那覇市のサラタボウルにそれぞれ360・5誌の太陽光パネルを設置。那覇市首里末吉町の共同住宅2棟で45誌と35誌、同市天久の上之屋マンションに27誌、同市曙の曙マンションに21誌で、合計1・21メガワット。沖縄の日照などを勘案して予測発電量は年間で1・2

9万誌時。一般家庭使用量が3600誌で換算すると3600世帯分の発電量になる。

採用する太陽光パネルは中国製のトリナソーラー。直流交流変換器（パワーコンディショナー）など機器の災害補償とパネル自体の発電保証は、トリナの特約店のフォトレックパワーとタカダとの特別契約でいずれも20年間。

タカダの高田幸治副社長は「一番のメリットは安定性。消費税抜きで40円の固定価格で買い取ることにな

つており、20年間、売り上げが保証されている。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）削減にも貢献できる。沖縄には屋根はたくさんあるのでほかの企業にも続いてほしい」と話した。

発電による年間の二酸化炭素CO<sub>2</sub>削減量は898トと予測。沖縄CO<sub>2</sub>削減推進協議会が、タカダのCO<sub>2</sub>削減分を1ト当たり千円で5年分を買い取る。

沖縄総合事務局の設置認定に向けて準備中。認可され次第、沖縄電力と接続協議に入る。